

新たな事業展開や事業転換に挑戦する皆さまへ [第2回募集] 新潟市 新事業展開サポート補助金

ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた、経済社会の変化に対応するための新事業展開や事業再構築の取組みを支援します。**下線部分**は第1回募集からの変更・追加です。

補助内容

| | |
|--------|--|
| 補助率 | <u>1/2以内</u> ※千円未満は切り捨て |
| 補助上限額 | 500万円(補助下限額 100万円) |
| 補助対象経費 | 機械装置費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、雑役務費、賃借料、専門家謝金、専門家旅費、外注・委託費、その他直接経費 ※対象事業に要する費用として根拠を示せるものに限る 消費税・地方消費税は対象外 |
| 補助対象期間 | 交付決定日（9月上旬予定）から令和5年1月末まで |

申請要件

- 新潟市内に本社または本店を有する中小企業者等
※第1回募集の交付決定者は対象外
- 新潟市内で実施する事業であること
- コロナ以前と比較して、売上高が10%以上減少していること、
売上高減少が10%未満の場合、売上総利益率が減少していること
※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度または令和3年度の売上高が令和元年度の売上高と比較して10%以上減少している、または、申請前の直近6か月のうち、任意の2か月の合計売上高が平成31年1月～令和2年3月の同2か月と比較して10%以上減少していること。売上高減少が10%未満の場合、令和2年度または令和3年度の売上総利益率が令和元年度の売上総利益率と比較して減少していること。

申請方法

郵送受付または持参

7月28日（木）までに、申請書類を裏面お問い合わせ先に提出してください。

※消印有効

スケジュール

- | | |
|---------------------|--|
| ①申請受付 | 令和4年6月17日（金）から令和4年7月28日（木） |
| ②審査会 | 申請受付締切後、8月中旬に実施 ※交付または不交付決定を9月上旬に申請者へ通知（予定） |
| ③事業実施期間 （補助対象期間） | 交付決定日から令和5年1月末まで |

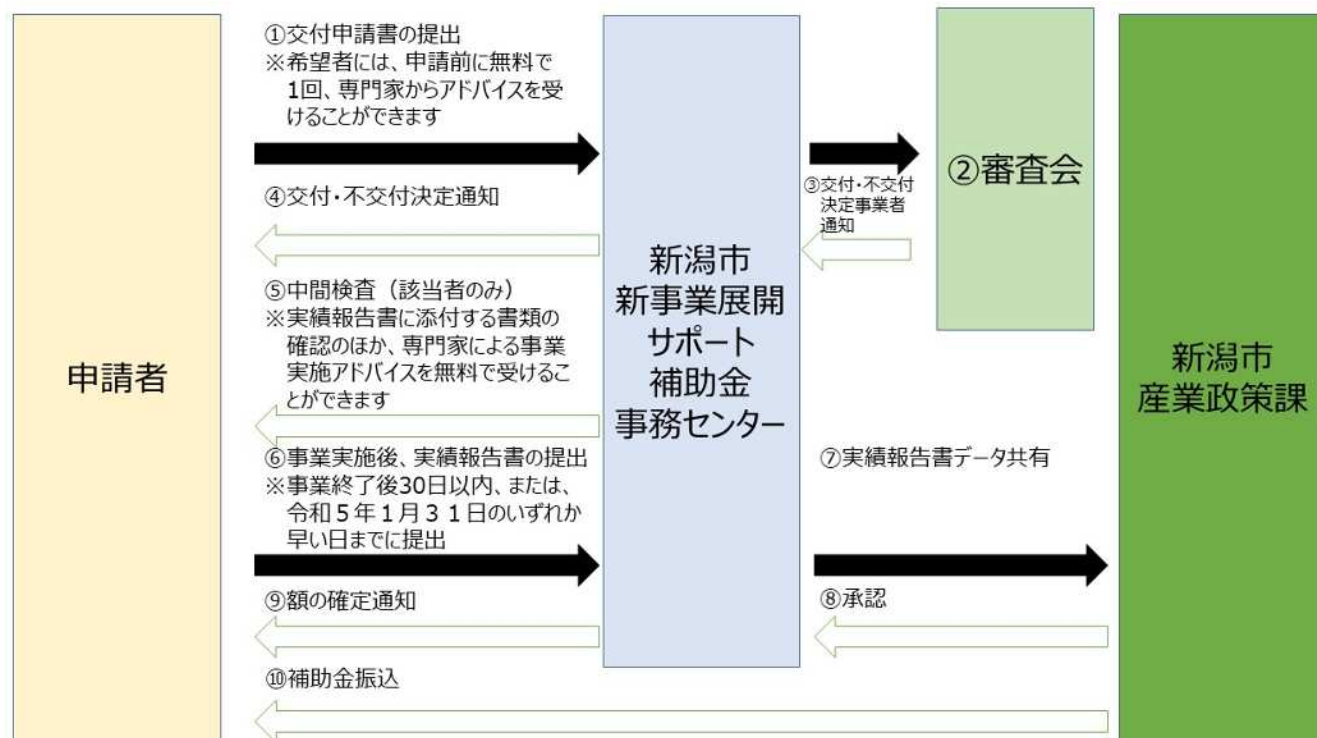


新潟市HPへのリンク

事業計画策定サポート

- 申請前に、事業計画の内容や、新規事業実施に関する課題等について、専門家から無料でアドバイスを受けることができます。（1事業者につき1回まで）
- ご希望の方は、申請書類「別紙2 事業計画書」を作成し、7月6日（水）までに、下記お問い合わせ先までメールまたは郵送でご提出ください。

事業の流れ



〈補助対象となり得る事業〉

- ・卸売業が、市内飲食店の看板メニューを冷凍食品化し販売するために、食品製造業へ新規参入
- ・小売業が、新商品を開発し、ECサイト販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換

〈補助対象外となる事業〉

- ・既存事業を拡大するため、店舗を改装する
- ・老朽化したプレス機を入れ替え、既存事業を実施
- ・セミナー受講等、新事業を検討するための勉強会
のみの事業

【参考】新事業展開資金貸付金 [補助金採択者の資金調達を支援]

| | | |
|------|---------------|-------------------------|
| 資金用途 | 運転資金・設備資金 | 信用保証協会保証料補助 |
| 限度額 | 3,000万円以内 | ・1,500万円以内 100% |
| 期間 | 15年以内（うち据置5年） | ・1,500万円超～3,000万円以内 50% |

※融資については、金融機関及び信用保証協会の審査により決定されます

【お問い合わせ先】

新潟市新事業展開サポート補助金事務センター
(受付時間：午前9時から午後5時（土日・祝日除く）)

〒950-0087

新潟市中央区東大通2-1-18 だいし海上ビル3階
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社内

電話：025-288-1201
メール：dhrc@dgin.jp